

コード	201040701
記入日:	H22.6.11

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石英穂
担当者	鵜瀬盛寿

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	リサイクルプラザ管理運営事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	4
事務事業コード	2010407	事務事業名称	リサイクルプラザ管理費	細目コード	318
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画	法令・条例規則等	廃棄物処理法・新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例・新上五島町廃棄物処理施設設置条例		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	町民	(対象指標1)	23,719人(H21.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	本施設の維持管理に必要な保守点検を実施するとともに、搬入された1,110tのごみの処理及び資源化物の搬出を行った。	*****	*****	*****	保守点検回数7回÷予定回数7回	*****
		① 保守点検回数	7回	100%		平成21年度
		(達成率分析)	施設設備等の安全確保のため予定通りの保守点検を行った。			
		*****	*****	*****	修繕回数3回÷予定回数3回	*****
② 修繕回数	3回	100%		平成21年度		
(達成率分析)	当初の予定通り修繕を行った。					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
町内から排出された一般廃棄物の適正処理を行い、資源化物の再生利用を推進し、安全、便利、快適な生活環境作りを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	平成21年度資源化率81%÷一般廃棄物処理基本計画率70.7%	*****
		① リサイクル率	81%	114.6%		平成21年度
		(達成率分析)	平成20年度の資源化物搬出において市場価格の暴落により年度後半の搬出を見合わせていたため、平成21年度の搬出数量が増加することとなった。			
*****	*****	*****	安全稼働日数365日÷年間稼働日数365日	*****		
② 安全稼働日数	365日	100%		平成21年度		
(達成率分析)	予定した保守点検の実施により安全に稼働した。					

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	38	38	31	7	7					
	② 回	14	20	16	3	4					
成果指標	① %	364	347	266	71	81					
	② 日	1826	1826	1461	365	365					
総事業費C(A+B)	千円	334,921	334,868	278,694	56,227	56,174					
直接事業費A	千円	282,421	282,368	236,694	45,727	45,674					
人件費B	千円	52,500	52,500	42,000	10,500	10,500					
内訳	従事職員数	人	7.5	7.5	6.0	1.5	1.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	57,655	57,888	47,569	10,086	10,319				
一般財源	千円	277,266	276,980	231,125	46,141	45,855					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の処理は、地方自治体の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の処理は、地方自治体の責務である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	循環型社会の構築の概念及び建設した目的を考えれば妥当である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	集められた廃棄物を適正に処理し、再資源化を行っている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	破砕処理後、焼却処分されている可燃粗大ごみ中の木類をバイオマス発電等に再利用できればリサイクル率の向上になる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	処理を他の自治体に委託すると、多額の委託金及び島外への運搬費が発生する。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	施設で処理するごみの品目中、他の施設で処理できるものがほとんどないため。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	施設の運転維持管理に関してこれ以上の費用削減は難しい、逆に施設の老朽化に伴う点検・修繕費用が増加する。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事務業務の見直し及び搬入ごみの受け付け・集計等を委託することにより人件費の削減が可能である。
	受益者負担は適正ですか。	はい ●いいえ	理由	現在同一としている事業系一般廃棄物と家庭系一般廃棄物の処理手数料の見直しを検討する必要がある。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	適切である
		有効性	現在焼却処分している廃プラスチックと段ボール・新聞紙以外の紙類のリサイクルを検討することで、リサイクル率の向上を図ることができる。
		効率性	予算・契約事務業務等を環境課内で行うことにより、3名であった事務職員を、受付事務1名とすることで人件費における効率性を高める。
		課題に向けた改善策	選別作業場所・選別作業員の確保が必要。若しくは収集するごみの種別をより細分化する必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		リサイクル率の向上のためにはごみの細分化が必要であり、住民の理解、周知が必要である。今後の方向性を明確にして計画的な導入に向け検討をすること。	
効率性		施設の維持管理は適正に行い、補修等は計画的に実施すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続				事業の廃止	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。